

指定管理者指定申請書

年 月 日

笛 吹 市 長 様

申請者 所在地
法人・団体名
代表者職氏名
連絡先（電話）

次の施設について、笛吹市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第 3 条の規定による指定管理者の指定を受けたいので申請します。

施設名 _____

提出書類

- 1 グループ協定書兼委任状（様式第 2 号） ※ グループ応募の場合
- 2 事業計画書（様式第 3 号）
- 3 職員体制及び組織に関する計画及び人員配置計画（様式第 4-1 号、様式第 4-2 号）
- 4 管理運営に係る収支予算書（様式第 5 号）
- 5 団体の概要（様式第 6 号）
- 6 前事業年度の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等
- 7 登記事項証明書 ※ 法人以外の団体にあってはこれらに準ずる書類
- 8 定款又は寄付行為 ※ 法人以外の団体にあってはこれらに準ずる書類
- 9 団体に関する今年度の事業計画書及び収支予算書
- 10 役員等名簿（様式第 7 号）
- 11 直近の「法人税（又は所得税）」及び「消費税及び地方消費税」の納税証明書（*）
- 12 直近の都道府県民税及び市町村税について、未納の徴収金がない旨の証明書（*）
- 13 誓約書（様式第 8 号）

* 提出書類 11、12 の提出がない場合に、納税義務がない理由を記載すること。

※ 該当する項目にレ印を記入すること。

グループ協定書兼委任状

年 月 日

笛 吹 市 長 様

グループ名

代表者 所在地

団体名

職氏名

施設名 _____

上記施設の指定管理者の公募に参加するため、募集要項に基づき、グループを結成し、笛吹市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して応募します。

なお、当該施設の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当グループが負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

グループの名称		
グループの代表者 (受任者)	代表者①	所在地 団体名 代表者職・氏名
グループの構成員 (委任者)	構成員①	所在地 団体名 代表者職・氏名
	構成員②	所在地 団体名 代表者職・氏名
	構成員③	所在地 団体名 代表者職・氏名
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件	
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。	

※グループを結成して申請する場合は、この様式を提出してください。グループの構成員が 3 者を上回る場合は、この様式に準じて作成してください。

事業計画書

申請年月日 年 月 日

団体名	
施設名	
1 施設の運営方針	
	施設の管理運営に当たって、どのように貴団体のノウハウを生かし、業務を展開していくのか、施設の設置目的及び現状を踏まえて具体的に記入してください。
2 利用者の平等利用のための方策	

3 利用者サービスの向上、利用促進及び利用者増に向けた取組

4 利用者等の意見を把握し、反映させる取組

利用者等の要望の把握及び実現策、相談・苦情への対応について記載してください。

5 個人情報の保護の措置

6 施設管理の安全性への配慮

事故・災害の防止対策、事故・災害が発生した場合の対応及び体制等について記入してください。

7 施設の効率的な運営、経費低減の取組

具体的な取組に係る経費の内容及び金額について記載してください。

8 地域活性化の取組

9 地域や団体との連携や協働に向けた取組

職員体制及び組織に関する計画

1 職員の配置の考え方、指揮命令系統が分かる組織図など

2 職員の研修計画

職員に必要な資質及びその向上の考え方や実施する研修の計画について記載してください。

団体の概要

(令和 年 月 日現在)

団体名称			
本社等所在地			
主たる事務所の 所在地（予定含む）	※本社等と所在地が異なる場合		
代表者			
設立年月日			
資本金	千円		
売上高	千円		
従業員数	人		
沿革			
主な業務内容			
類似施設の 管理運営実績	※名称、所在地、業務内容、運営期間について記載		
担当連絡先	部署 氏名		
	電話番号		FAX
	電子メール		

※ グループでの申請の場合は、構成団体ごとに作成してください。

様式第 8 号

誓 約 書

年 月 日

笛 吹 市 長 様

申請者

所在地

法人・団体名

代表者職氏名

次の施設の指定管理者指定申請を行うに当たり、指定管理者募集要項 7 の応募者の資格等に係る要件を満たしていることを誓約します。

施設名称 _____

様式第9号

参加辞退届

年 月 日

笛 吹 市 長 様

申請者

所在地

法人・団体名

代表者職氏名

連絡先（電話）

次の施設の指定管理を受けるため、年 月 日に申請書を提出しましたが、次の理由により辞退したいので届け出ます。

1 施設名称

2 申請辞退理由

人員配置計画

施設名：

役職 職種	担当業務 内容	能力、資格等	実務 年数	雇用形態				雇用済	時給	勤務時間		
				正規	パート	委託	その他（具体的に）			1日	1週間	年間
(例)学童支援員	保育	保育士資格	3		○			○	1,200	4.0	5	243

- ※ 配置する全ての職員について記入してください。
- ※ 役職欄については、施設を管理運営する上で必要と思われる役職を記入してください。
- ※ 記入欄が不足する場合は、適宜行を追加してください。

管理運営に係る収支予算書

施設名：

(単位：千円)

項目		内容	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
収 入	指定管理料						
	利用料収入						
	その他						
	収入合計 (A)						
支 出	人件費	給与					
		手当等					
		賃金					
		福利厚生費					
	光熱水費	電気料					
		水道料					
	管理事務費	消耗品費					
		備品購入費					
		修繕料					
		旅費					
	役務費	広告料					
		手数料					
		印刷製本費					
		通信運搬費					
		保険料					
	業務委託費	〇〇業務委託					
	借上料	〇〇使用料					
		〇〇リース料					
	その他	公租公課費					
	支出合計 (B)						
	差引 (A) - (B)						

項目	内容	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
施設利用人数						

- ※ 消費税及び地方消費税(10%)を含んだ額を記入してください。
- ※ 項目及び内容は、適宜行を追加して、出来る限り詳細に記入してください。
- ※ 物価高騰等で支出の逦増を見込む費目は、上昇率及びその根拠を以下の余白に記載してください。(記載スペースが足りない場合は、別途記載した書類を添付(様式不問))

記載例（逓増上昇率及びその根拠）

管理運営に係る収支予算書

施設名： □□センター

(単位：千円)

項目		内容	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
収 入	指定管理料						
	利用料収入						
	その他	預金利息等					
		収入合計 (A)					
支 出	人件費	給与					
		手当等					
		賃金					
		福利厚生費					
	光熱水費	電気料					
		水道料					
	管理事務費	消耗品費					
		備品購入費					
		修繕料					
		旅費					
	役務費	広告料					
		手数料					
		印刷製本費					
		通信運搬費					
		保険料					
	業務委託費	〇〇業務委託					
	借上料	〇〇使用料					
		〇〇リース料					
	その他	公租公課費					
			支出合計 (B)				
			差引 (A) - (B)				

項目	内容	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
施設利用人数						

- ※ 消費税及び地方消費税(10%)を含んだ額を記入してください。
- ※ 項目及び内容は、適宜行を追加して、出来る限り詳細に記入してください。
- ※ 物価高騰等で支出の逓増を見込む費目は、上昇率及びその根拠を以下の余白に記載してください。（記載スペースが足りない場合は、別途記載した書類を添付（様式不問））
- 例) 人件費：上昇率 〇.〇%、根拠 国交省「公共工事設計労務単価RO」の平均上昇率
- 例) 人件費：上昇率 〇.〇% (パートのみ)
 根拠 厚生労働省「令和〇年度地域別最低賃金の全国一覧：山梨県」
- 例) 電気料：上昇率 〇%、根拠 総務省「消費者物価指数」RO年度平均
- 例) 〇〇委託料：上昇率 〇%、根拠 直近3年間の平均上昇率